

2024年12月17日

文京区長
成澤廣修 様

日本共産党文京区議会議員団
東京都議会議員 福手ゆう子

「千駄木の郷」運営法人への最大限の援助を行うことで 区内の高齢福祉サービスの提供体制を守ることを求める緊急要望

社会福祉法人・桜栄会は9月30日付の区長宛文書で「旧区立特養ホーム文京千駄木の郷」と「文京千駄木高齢者在宅サービスセンター」の運営から2025年度末に撤退すると申し出て、12月3日の厚生委員会に報告されました。

昨年10月に社会福祉法人・福音会が運営する旧区立特養ホーム白山の郷と向丘・白山・本郷の3か所の在宅サービスセンターの運営から2024年度末で撤退するとの申出があったのに続き、2年連続で旧区立特養ホームの運営事業者が撤退表明するという異常事態です。

厚生委員会で区は、千駄木の郷の後継事業者の選定・事業引継ぎを行い、令和8年4月以降に後継事業者による運営を開始するとしていますが、千駄木の郷のサービス利用者・家族、職員から不安が寄せられており、区として寄り添った対応が求められています。

白山の郷から千駄木の郷へ移った入居者もおられ、相次ぐ運営法人撤退で利用者・家族の不安は深刻です。また、白山の郷の職員についても、退職に追い込まれる事態もあると言います。このように、旧区立特養の法人撤退は区内の介護福祉に大きな影を落とす結果となっており、区の介護福祉行政が問われていると言わねばなりません。

また、区は桜栄会の撤退について「令和6年8月に人事異動の挨拶で立川の桜栄会本部を訪ねた際に知った」と厚生委員会で答弁し、区と桜栄会の「千駄木の郷等の運営に係る打合せメモ」でも令和6年8月9日に区の部課長が「人事異動挨拶」「情報交換」として桜栄会本部を訪ねた際に、桜栄会側から千駄木の郷からの撤退意向が伝えられ、区は「スムーズな引き継ぎをお願いしたい」と応対した様子が記されています。法人が撤退を伝えた日に区が、即座に了承しており、このこと自体も重大です。

更に、区長宛の桜栄会文書には「平成18年頃よりサービスの主体である特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護事業並びに通所介護事業において経営状態が不安定となり」「利用率の低迷、介護職員の担い手の確保が困難を極め経営難となり、事業の継続が難しいと判断」したとあり、18年前から経営状況に課題があったと伝えられています。

事業者の交代は入所者・家族、職員に大きな負担をもたらします。611億円に達する基金の一部を使い、区が介護保険者としての公的介護福祉への責任を果たすよう、以下求めるものです。

1. 区は桜栄会が事業を継続できるよう再協議を行い、支援を一層強化すること。
2. 多床室中心の旧区立特養の施設条件においても、十分な介護を提供し経営が成り立つよう、区独自の財政支援を拡充・強化すること。
3. 桜栄会が職員の雇用を守れるよう、区としてあらゆる努力を行うこと。
4. 国に介護報酬の抜本的引き上げを求めると共に、介護施設への改修費の国庫負担補助を求めること。
5. 東京都に特別養護老人ホーム等、介護施設の大規模改修の際の改修経費補助を抜本的に拡充するよう求めること。